

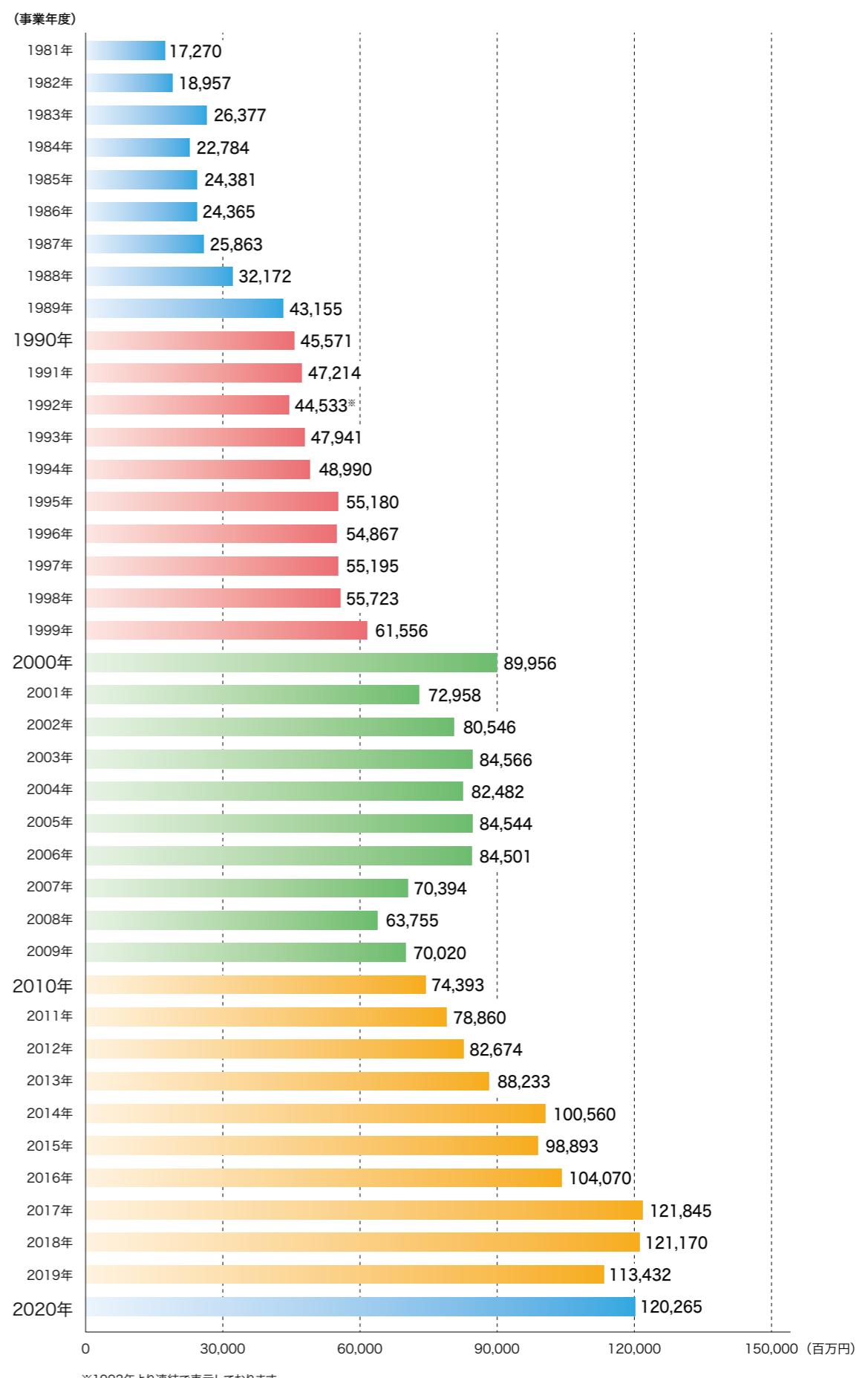
01 会社概要

商 号	株式会社立花エレテック			
設立年月日	創業 1921年9月1日 設立 1948年7月12日			
資本金	58億74百万円			
株式上場	東京証券取引所市場第一部(2005年3月1日) 東証「プライム」市場(2022年4月4日)開始			
役員 (2021年4月1日現在)	代表取締役社長 社長執行役員 渡邊武雄 取締役 専務執行役員 山口 均 取締役 専務執行役員 高見貞行 取締役 常務執行役員 布山尚伸 社外取締役 生田 誠 社外取締役 辻川正人 常勤監査役 松橋 澄 社外監査役 大谷康弘 社外監査役 塩路広海 常務執行役員 高見尚志 執行役員 米田 浩 植田裕和 多田 満 松浦良典 城下雅紀 永安 悟 佐野博行 小林幸司			

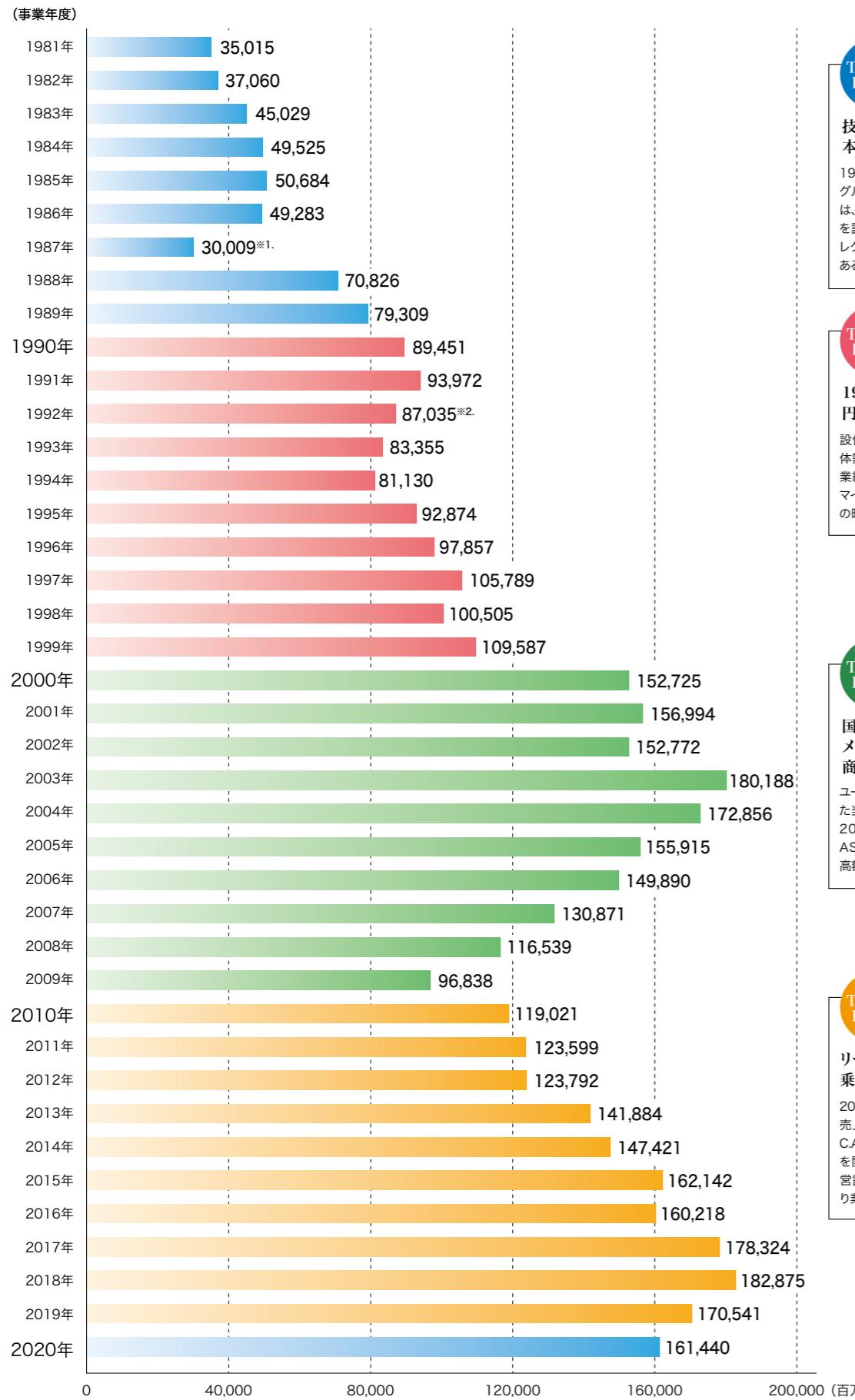
建設業許可 国土交通大臣許可(特-29)第3482号
種類:電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業
国土交通大臣許可(般-29)第3482号
種類:電気通信工事業
国土交通大臣許可(特-3)第3482号
種類:建築工事業、熱絶縁工事業

ISO認証取得 品質マネジメントシステム ISO9001:2015
JQA-QMA10303
環境マネジメントシステム ISO14001:2015
EMS693431
情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001:2013
IS 509430

02 総資産額の推移

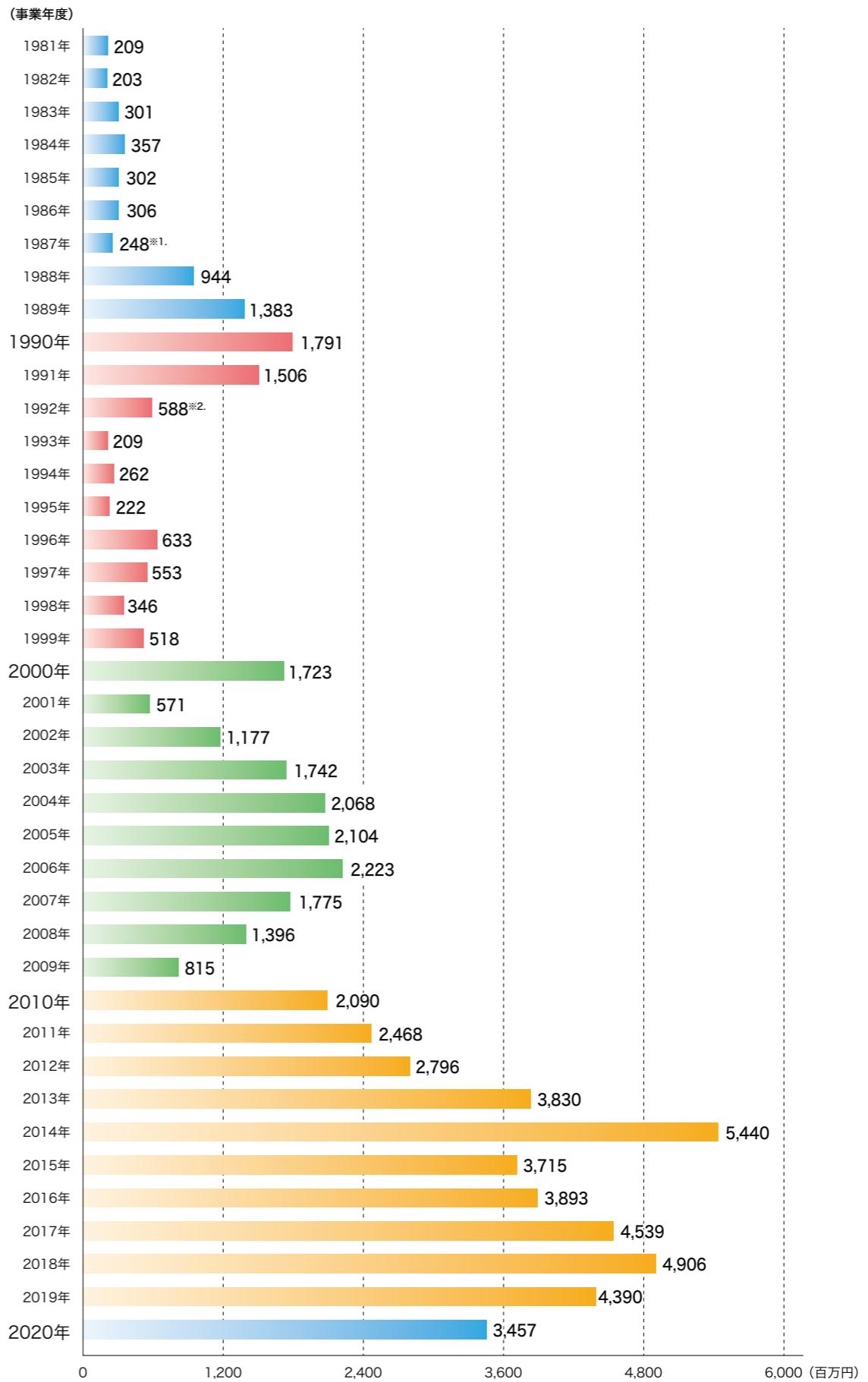


03 売上高の推移



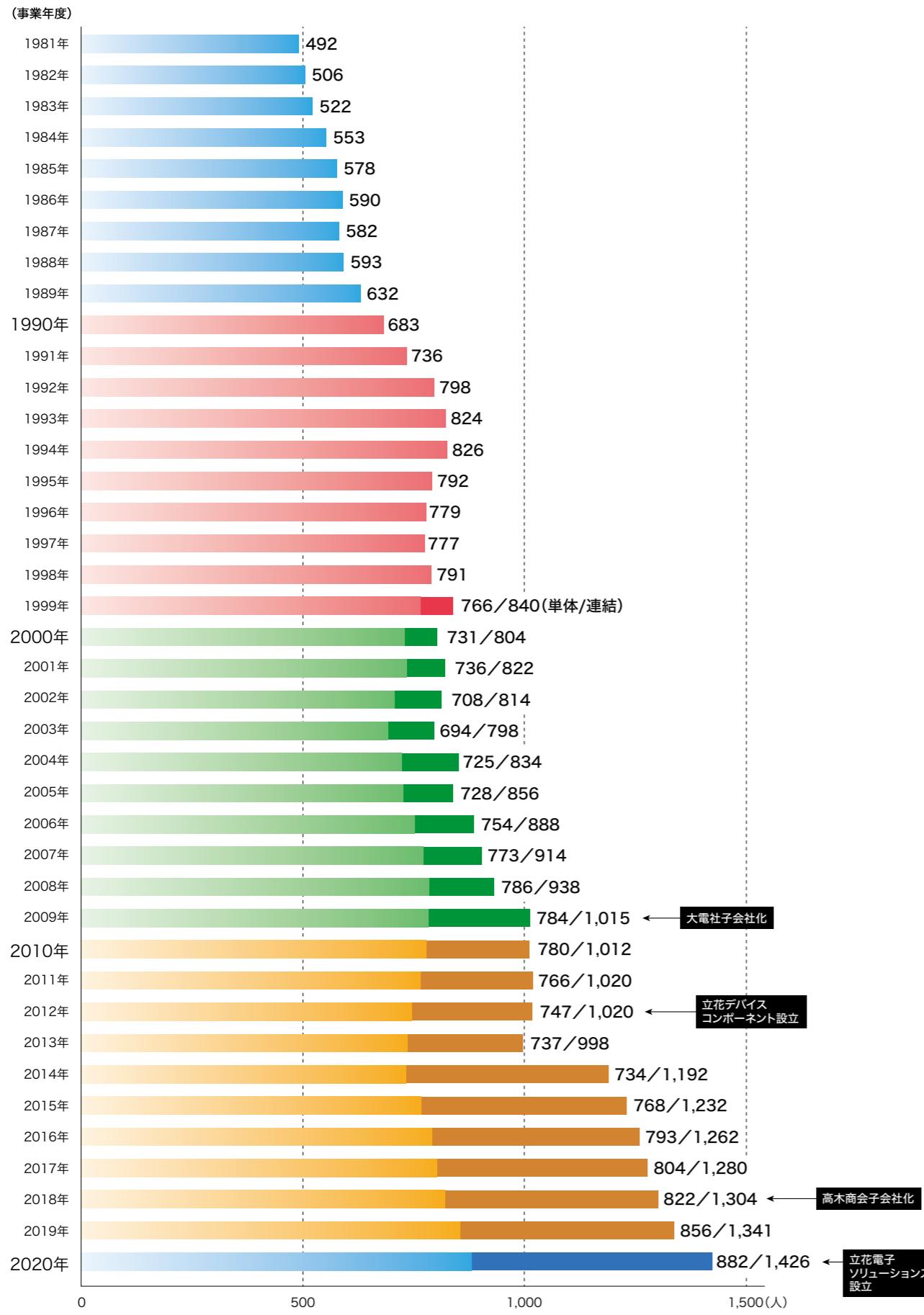
*1.決算期変更のため6ヶ月の決算となりました。
*2.1992年より連結で表示しております。

04 当期純利益の推移

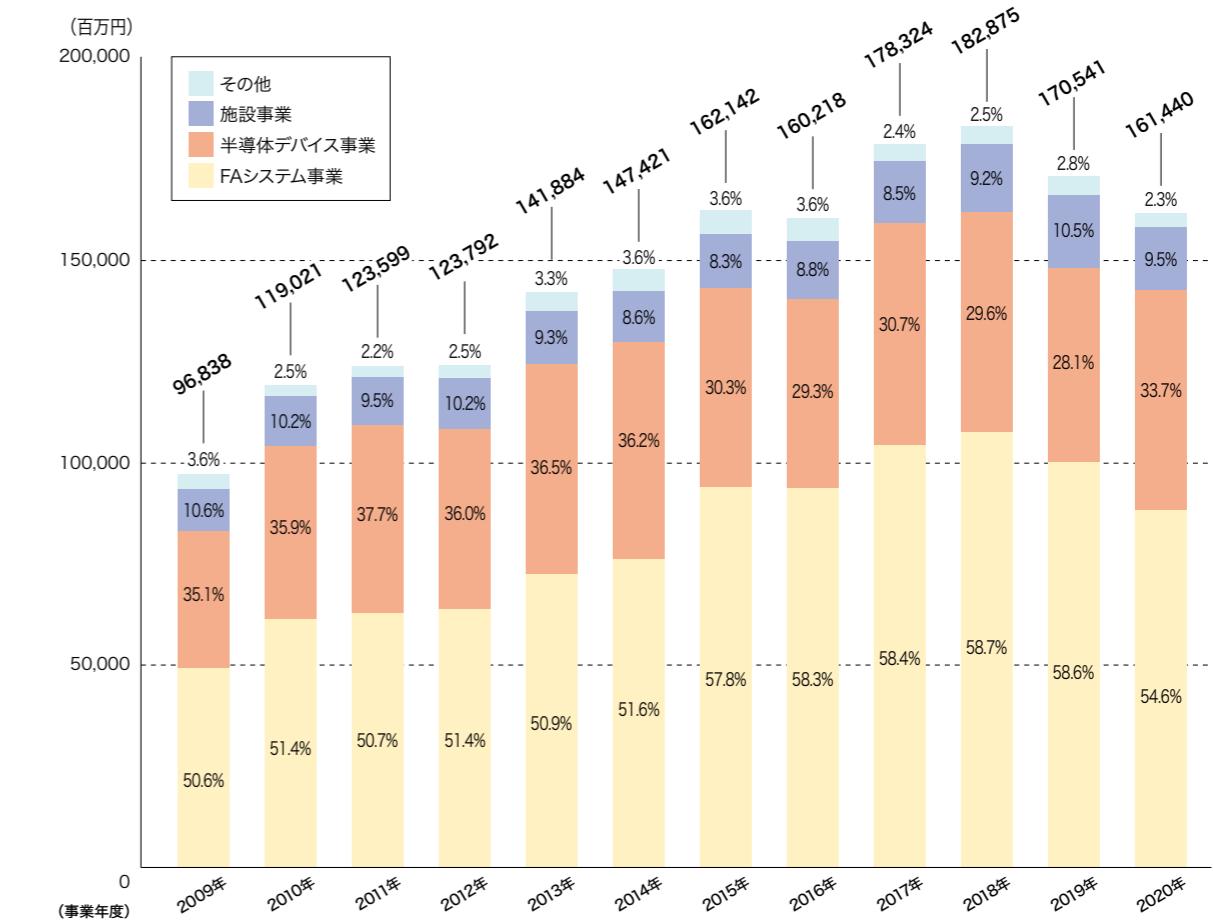


*1.決算期変更のため6ヶ月の決算となりました。
*2.1992年より連結で表示しております。

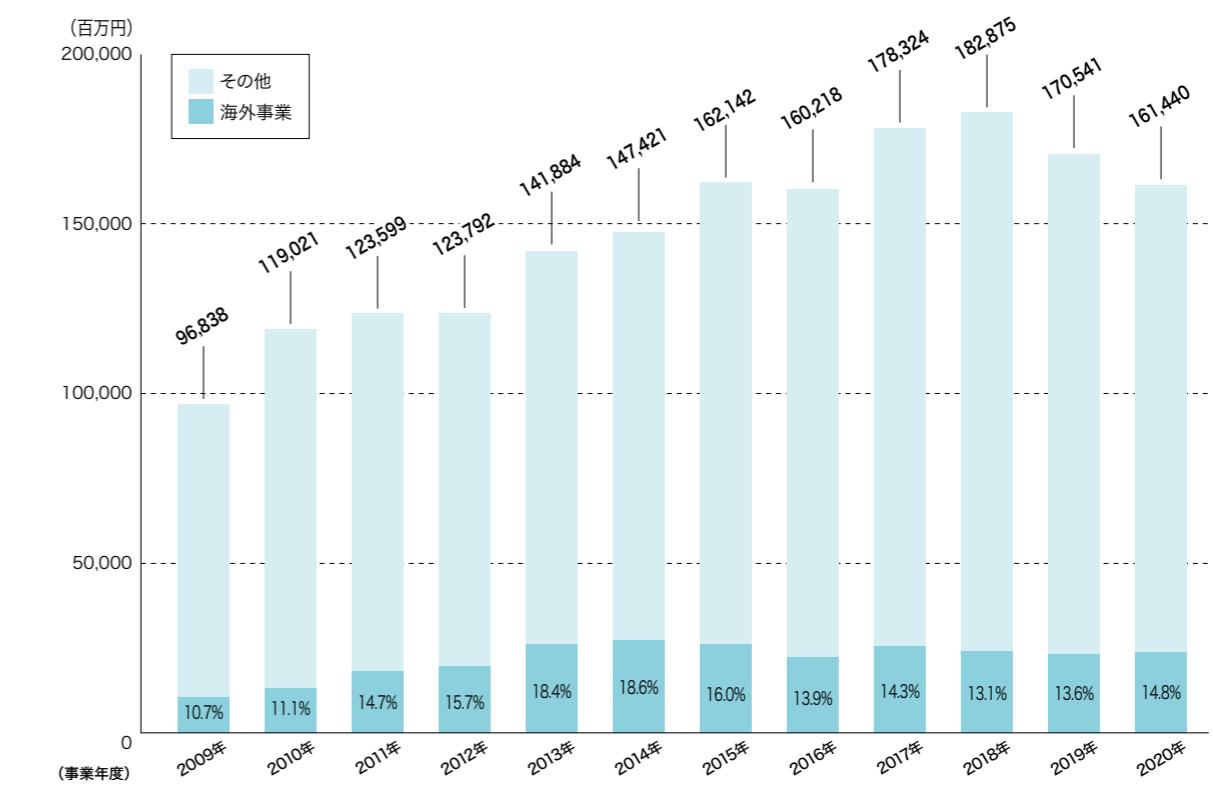
05 従業員数の推移



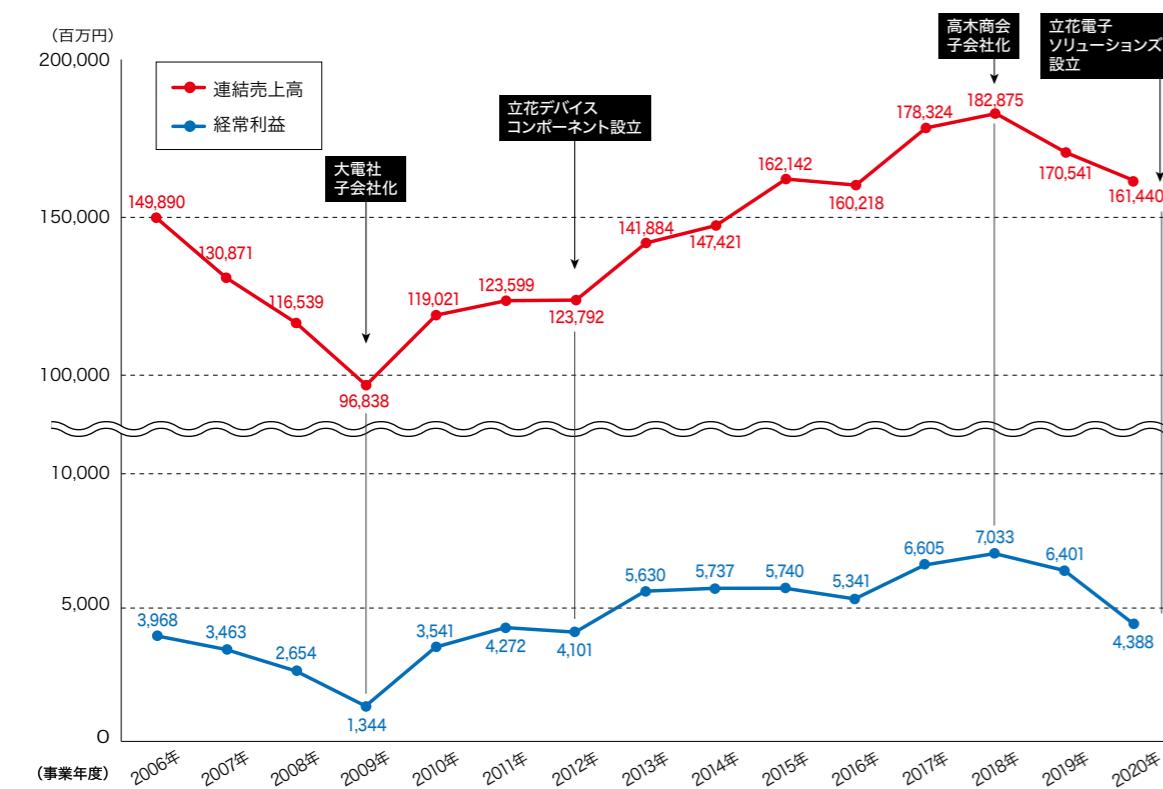
06 セグメント別売上高の推移



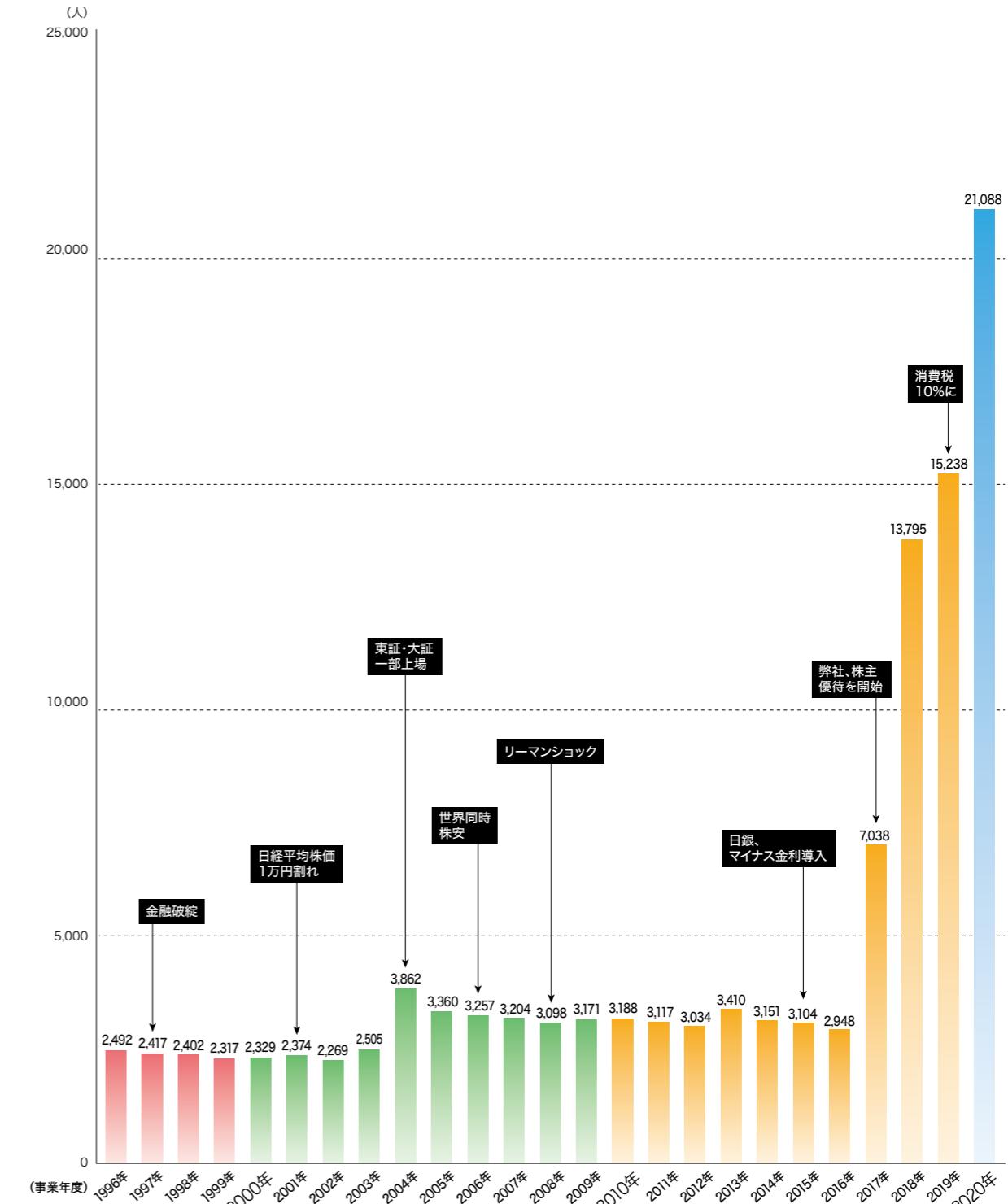
07 海外事業売上高の推移



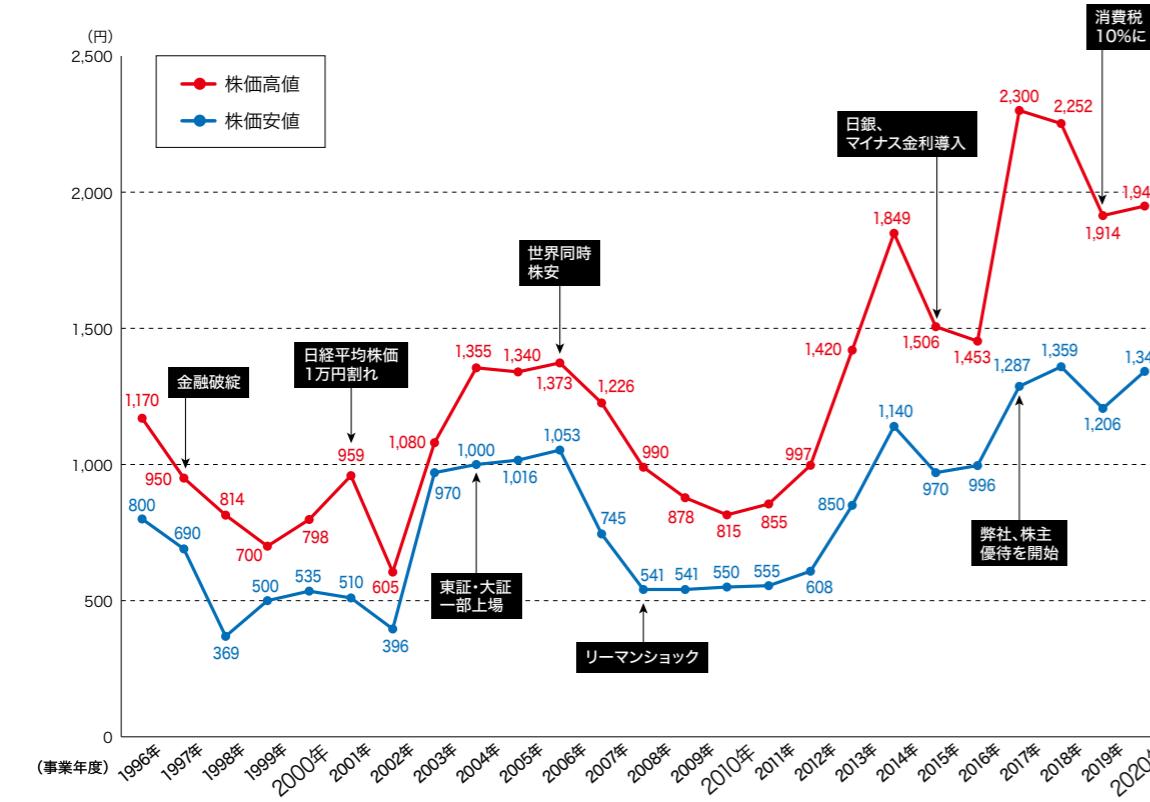
08 子会社連結による売上高・経常利益の推移



10 株主数の推移



09 株価の推移



11 国内拠点

- ◆本社
〒 550-8555
大阪市西区西本町 1-13-25
06-6539-8800
- ◆東京支社
〒 108-0023
東京都港区芝浦 4-18-32
03-6400-3670
- ◆名古屋支社
〒 460-0008
名古屋市中区栄 1-8-16
関電不動産伏見ビル 13F
052-223-3511
- ◆東北営業所
〒 980-0803
仙台市青葉区国分町 2-14-18
定禅寺パークビル
022-224-3379
- ◆東関東支店
〒 314-0031
茨城県鹿嶋市宮中 2-6-26
あいおいニッセイ
同和損保 鹿島ビル
0299-82-1435
- ◆北関東支店
〒 330-0844
さいたま市大宮区下町 1-45
松亀センタービル
048-644-5551
- ◆神奈川支店
〒 221-0056
横浜市神奈川区金港町 2-6
横浜プラザビル
045-461-5211
- ◆三河支店
〒 444-0044
愛知県岡崎市康生通南 3-5
アドバンス・スクエア岡崎西館
0564-22-5001
- ◆東海支店
〒 477-0031
愛知県東海市大田町後田 110-7
ELICA FELIZ
0562-57-1270
- ◆北陸支店
〒 920-0025
金沢市駅西本町 2-12-38
076-233-3505

〈国内19拠点 グループ会社6社29拠点〉



12 国内グループ会社

- ◆三重支店
〒 510-0074
三重県四日市市鵜の森 1-3-15
リックスビル
059-352-2067
- ◆滋賀支店
〒 525-0026
滋賀県草津市渋川 1-2-15
くさつビル
077-500-3111
- ◆南大阪支店
〒 590-0833
堺市堺区出島海岸通 3-5-35
072-243-9300
- ◆神戸支店
〒 650-0038
神戸市中央区西町 35
三井神戸ビル
078-332-7811
- ◆姫路支店
〒 670-0961
兵庫県姫路市南畠町 2-53
ネオフィス姫路南ビル
079-222-2121
- ◆岡山営業所
〒 700-0907
岡山市北区下石井 1-1-17
アクロスキューブビル
086-232-9881
- ◆広島支店
〒 730-0037
広島市中区中町 7-23
住友生命広島平和大通り
第2ビル
082-504-3039
- ◆四国支店
〒 761-0301
高松市林町 1171-2
リバ第8ビル
087-869-7007
- ◆九州支店
〒 812-0013
福岡市博多区博多駅東 1-9-11
大成博多駅東ビル
092-476-3315
- ◆株立花宏和システムサービス
〒 555-0012
大阪市西淀川区御幣島 2-6-23
06-6471-9451
- ◆株立花デバイスコンポーネント
〒 108-0023
東京都港区芝浦 4-18-32
03-5418-9200
- ◆株高木商会
〒 145-0062
東京都大田区北千束 2-2-7
03-3783-6314
- ◆株立花電子ソリューションズ
〒 108-0023
東京都港区芝浦 4-18-32
03-6699-1870

13 海外拠点

海外本社
◆TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD.
 Unit 2605, 26/F., One Kowloon, No.1, Wang Yuen Street, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong +852 (2838) 8103

シンガポール
◆TACHIBANA SALES(SINGAPORE) PTE., LTD.
 10 Anson Road #30-07 International Plaza Singapore 079903 +65 (6270) 4567

〈海外7社12拠点 グループ会社2社〉



14 海外グループ会社

中国
◆立花機電貿易(上海)有限公司
 Room K, 18F, Huamin Empire Plaza, No.728 West Yanan Road, Shanghai, 200050 China +86 (21) 3100-1700

●北京支店
 Unit 1661, Office Building of Hotel Nikko New Century Beijing, No.6 Southern Road Capital Gym, Haidian District, Beijing, 100044 China +86 (10) 6849-2138

●深圳支店
 Unit G&H, 29/F., International Trade Commercial Building, No.3005, Nanhua Road, Luohu District, Shenzhen, 518001 China +86 (755) 8268-7108

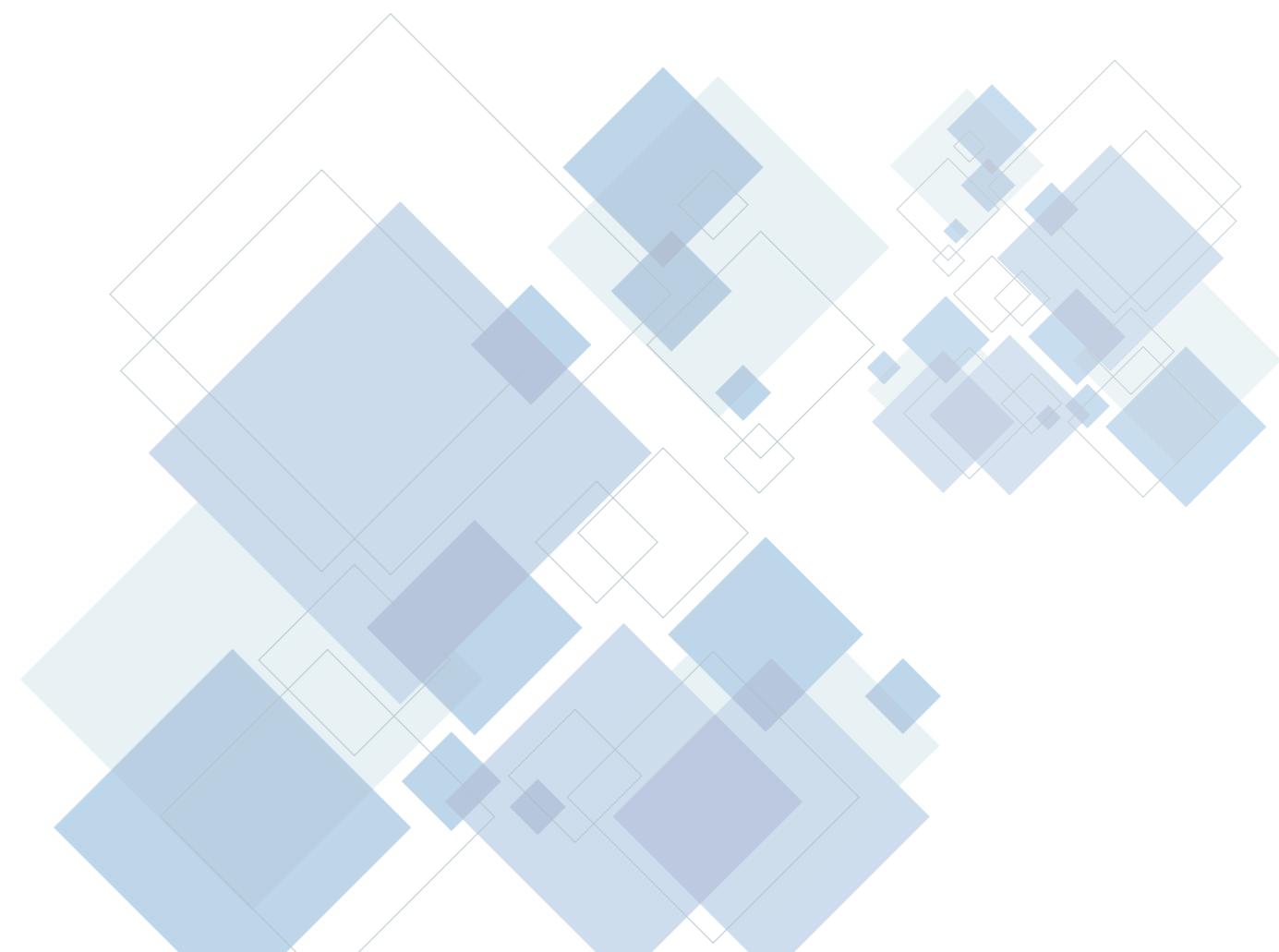
●武漢営業所
 Room31, 32, Hubei Xiandai Hardware Electromechanical City Building7, Dongxihu District, Wuhan, Hubei Province, 430040 China +86 (27) 6155-3762

●大連営業所
 Kerren International Mansion B-2103 Wucai City Building1 Dalian Development Zone, 116600 China +86 (411) 8757-9208

●青島営業所
 Room 2109, No.2 building, No.63 Haier Road, Laoshan District, Qingdao, 266061 China +86 (532) 5557-9818

●高木(香港)有限公司
 TAKAGI (HONG KONG) CO., LIMITED Unit 2605, 26/F., One Kowloon, No.1 Wang Yuen Street, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong

高机国际贸易(上海)有限公司
 TAKAGI INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LIMITED Room 610, Bldg D, Yinghua International Plaza, No. 2, Line 2899 West GuangFu Road, PuTuo Area, Shanghai, China 200062 +86(21)5280-1005



年表

◆弊社の出来事

1921年9月
●立花訓光の個人営業として立花商会を創業
(大阪市・北区 絹笠町)
社員4名でスタート

●東京電機(株)の代理店となる(マツダランプ、配線器具)

●大阪電球(株)の代理店となる(サンランプ)

●米国ウェスチングハウスマ社日本代理店、高田商会の関西特約店となる
(電気絶縁材料)

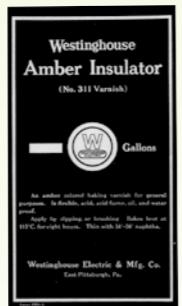


▲創業者・立花訓光

1923年
●工事部を設置
(大阪市・天王寺区 勝山通)
部員15名でスタート

1923年～
●各地へ出張所を開設
(八尾、東京、名古屋、岡山、姫路、呉)

1924年9月
●創業3周年記念行事を挙行(京都市・高尾)



▲創業当時の取扱商品の一部、絶縁ワニスのレッテル

1925年
●三菱商事株と特約店契約を締結
(モーター、家庭電器品)

1929年
●大阪市電気局向け
扇風機3,334台を受注、
売上数トップになる

1931年4月
●三菱モーターの販売
300台/月達成



1931年1月
●店主・立花訓光逝去

1931年2月
●合資会社に改組
(資本金10万円)
佐竹則翁無限責任社員に

1931年4月
●大阪城天守閣
エレベーター工事受注
(エレベーター工事第1号)

1935年5月
●満州・新京に協隆洋行を設立 (三菱商事株特約店)



▲1931年に移転した南本町の新社屋

1935年
●三菱モーター販売
1,000台/月達成

1937年
●本社組織を総務、営業、
工事の3部制とする
従業員100名を超える

1939年
●三菱モーターの販売
1万台/月達成



▲協隆洋行

1944年8月
●立花商会工事部を主体に近畿電気工事(株)
(現・株きんでん)を新設(工事部人員の異動)

1945年3月
●空襲で本社社屋焼失

1945年9月
●終戦後
大阪市北区に仮事務所設置
従業員9名で営業再開

1947年7月
●戦後最初の取扱商品
(シガーライター: 飛行機
部品の廃材から)



▲南本町の本社新社屋(1960年撮影)

1946年
●三菱電機製品出回り、
取扱品増(モーター、電機
七輪、アイロン、ストーブ、
電動工具、扇風機、錠前、
家庭用製粉機、ベルト、
ワックス)

●従業員15名となる

1947年5月
●本社社屋を建設
(大阪市・東区 南本町)

1947年7月
●(合)立花商会を合併
(資本金50万円に増資)

1920年代

◆社会の出来事

1921年2月
●三菱電機株設立

1925年5月
●普通選挙法公布

1929年10月
●ニューヨーク株式市場
大暴落 世界恐慌に発展

1921年11月
●原敬首相、東京駅頭で暗殺

1926年12月
●大正天皇崩御、昭和と改元

1923年9月
●関東大震災発生(M7.9)
経済界は震災恐慌に突入

1927年3月
●金融恐慌始まる

1925年4月
●治安維持法公布

1927年12月
●日本初の地下鉄、開通
(上野一浅草間)

1930年代

1931年9月
●満州事変勃発

1932年5月
●犬養首相暗殺される
(5・15事件)

1933年5月
●大阪の地下鉄、開通
(梅田一心斎橋間)

1937年7月
●盧溝橋で日中両軍衝突、
日中戦争始まる

1939年9月
●第二次世界大戦勃発



▲第二次世界大戦

1941年12月
●日本海軍、ハワイ真珠湾を攻撃 米・英に宣戦布告し、太平洋戦争始まる

1945年8月
●広島(6日)、長崎(9日)に原爆投下

1946年1月
●天皇「終戦の詔書」放送

1947年10月
●全国電気工事会社協会創立
(全国工事会社統制組合廃止)

1946年8月
●経済団体連合会(経団連)創設

1947年7月
●三菱商事(株)が解体し、
三菱電機の販売網として
大阪・名古屋・福岡・札幌に営業所、仙台・広島・富山に事務所設置決まる

1949年5月
●東京・大阪・名古屋3証券取引所開業

1949年10月
●中華人民共和国成立

◆弊社の出来事

1951年9月
●創業30周年記念行事を挙行

1954年11月
●三菱電機製品売上、全国特約店中第1位に

1952年6月
●代表取締役社長・佐竹則翁逝去

●佐竹孝雄代表取締役就任

1952年7月
●衆議院議員・今松治郎代表取締役会長就任

1952年
●長浜ゴム工業(株)(現・三菱ケミカル(株))と代理店契約を締結



▲創業30周年記念式典での記念撮影

1960年5月
●新本社竣工
(現・西本町)
社員300名、年商42億円

1960年7月
●機構改革、4部13課
1支店とする

1960年12月
●家電2次問屋の大和電器株を吸収合併
東営業所開設

1961年4月
●家電2次問屋の株山本電文社、三誠電器株を吸収合併、北営業所開設

●NCR33号会計機導入

1961年5月
●家電2次問屋光洋電器を吸収合併
堺支店開設
(堺市・出来島 海岸通)

●創業40周年記念行事を挙行

1962年11月
●中央営業所を本社に設置

1961年7月
●名古屋支店を開設
(名古屋市・千種区)

1961年
●機械部機械課を2名で新設(各種真空管販売)

●三菱電機株と代理店契約を締結



▲西区阿波堀通の本社新社屋
(1961年4月撮影)

1962年11月
●IBM6400
磁気元帳式会計機導入

1963年5月
●神戸営業所を開設
(神戸市・兵庫区)

1963年10月
●本社機構改革、営業部、機械部の両部を電機部、商品部、施設部として、サービス課を電機・商品両部の外郭課とする

1964年4月
●部門別独立採算制を採用



▲開設当時の堺支店

1965年4月
●経営5ヵ年計画を策定
(初の長期経営計画)

1967年8月
●売上高100億円突破
社員417名

1968年5月
●家電系列販売店を対象に「TCチェーン」を結成

●社内報「たちばな」創刊

1968年9月
●売上高100億円突破
社員417名

1969年4月～9月
●機器22億円完全突破
大作戦を実施

1969年7月
●機械部に電子課を新設

1969年6月
●鹿島営業所を開設
(現・東関東営業所)

1969年11月
●家電部に住宅機器課を新設



▲開設当時の神戸営業所

1950年代

◆社会の出来事

1951年5月
●関西電力株発足

1957年10月
●ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功

1953年2月
●NHK、東京地区でテレビ放送開始

1957年
●「なべ底不況」始まる

1955年
●「神武景気」始まる
(~1957年中頃)

●家庭電化時代始まる

1959年4月
●明仁皇太子殿下御成婚



▲明仁皇太子殿下御成婚

1960年代

1960年9月
●石油輸出国機構(OPEC)結成

1961年9月
●第2室戸台風大阪市直撃

1961年9月
●米欧20カ国による経済協力開発機構(OECD)発足

1962年2月
●東京、世界初の1000万人都市に

1962年10月
●ケネディ米大統領、キューバの海上封鎖を声明
キューバ危機起こる

1963年6月
●関西電力株の黒四発電所完成

1964年4月
●日本、OECDに加盟
先進資本主義国の一員となる

1964年10月
●東海道新幹線開業
東京一大阪間を4時間で結ぶ

1967年6月
●第18回オリンピック、東京で開催

1965年2月
●ベトナム戦争で米軍による北爆開始

1965年
●「いざなぎ景気」始まる
(~1970年)

1966年3月
●日本人の総人口、1億人突破

1968年
●第3次中東戦争勃発

1967年7月
●欧州共同体(EC)成立

1969年7月
●米のアポロ11号、人類初の月面着陸に成功

1967年8月
●東南アジア諸国連合(ASEAN)結成

1968年1月
●アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成

1968年
●日本の国民総生産(GNP)、西独を抜き、米に次いで第2位に

◆弊社の出来事

1970年1月
●中外炉工業(株)と代理店契約を締結

●貿易課を新設
(現・海外部)

●米国コロンバス・マッキノン社の日本総代理店となる(スリンクチェーン)

1970年4月
●キヤノン事務機器販売会社と代理店契約を締結

●トーエイ工業(株)の三菱電機代理店、特約店業務の一切を東京支店で継承

1970年12月
●四日市営業所を開設(現・三重支店)

1970年
●情報通信事業を開設

1971年4月
●IBM-3(IBM3300)
初のコンピュータ導入
データ処理能力改善



▲増築された本社屋

1971年9月
●創業50周年記念行事を挙行(ホテル紅葉)
(資本金1億円、社員604名、年商250億円)

1972年
●本社家電部門の営業権を三菱電機子会社に譲渡
(家電部門分離)

1972年7月
●事務機部にシステム
営業課を新設
(コンピュータ販売)



▲創業50周年記念式典

1972年9月
●技術部を新設
●安治川配送センターを開設

1972年
●研電商事(株)設立

1974年8月
●特定建設業の建設大臣許可を取得

1974年3月
●四国営業所を開設(現・四国支店)

1975年6月
●「立花フェア'75」を開催(於、大阪会館)

1976年

1977年7月
●東海営業所を開設

●「立花フェア'75」を開催(於、大阪会館)

1977年1月
●大口取引先会社更生法適用(経営の危機)

1978年3月
●日立造船経由ポーランド向け棒鋼ミル用電機品、三菱電機と協力受注

1978年8月
●加古川営業所を開設(現・姫路支店)



▲立花フェア'75

1978年9月
●横浜配送センターを開設

1979年2月
●本社放電加工機(ワイヤーカット)展示場を開設

1979年6月
●トヨタ営業所を開設(現・三河支店)

1979年
●立花冷暖房サービス設立



▲トヨタ営業所

1970年代

◆社会の出来事

1970年3月
●大阪の千里で日本万国博覧会開催(77カ国参加)

●赤軍派による日航機よど号乗っ取り事件発生

●八幡・富士両製鉄所の合併により新日本製鐵(株)発足

1971年
●公害問題の高まりを受け環境庁発足

1972年2月
●第11回冬季オリンピック、札幌で開催

1972年3月
●山陽新幹線開業(新大阪―岡山間)

1972年5月
●沖縄の施政権返還、沖縄県発足

1972年9月
●日中共同声明に調印、日中正常化

1973年2月
●円、変動相場制に移行

1973年10月
●第4次中東戦争勃発

●OAPEC、原油生産削減を決定
(第1次オイルショック)

1975年2月
●完全失業者100万人突破、不況深刻化

1975年3月
●新幹線、岡山―博多間開通(東京―博多間全通)

1975年11月
●第1回先進国首脳会議、仏のランブレーで開催

1976年2月
●ロッキーード事件発覚

政財界を揺るがす

1977年9月
●日航機、日本赤軍にハイジャックされる

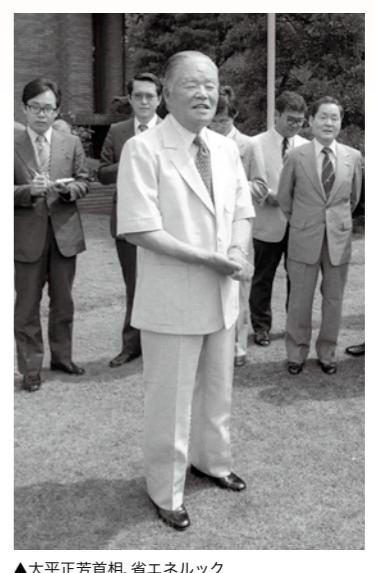
1978年5月
●新東京国際空港(現・成田国際空港)開港

●日米農産物交渉妥結

(オレンジ、牛肉など)

1979年6月
●東京サミット開催

1979年
●「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(通称:省エネ法)制定



▲大平正芳首相、省エネルック

◆弊社の出来事

1980年9月

- 売上高300億円突破

1980年

- 半導体部を設置(17名)
東京支店に半導体部門を設置

1981年4月

- 東京支店、三菱電機株半導体特約店資格を取得

1981年7月

- 共同電気株製バスダクトについて香港ジャーディン社と香港市場の独占販売契約を締結



▲創業60周年記念式典(1981年10月)

1981年10月

- 北陸営業所を開設(現・北陸支店)

1981年

- 創業60周年記念行事を挙行(箕面観光ホテル)

1981年

- 名古屋支店に半導体部門を設置

1982年1月

- 業務用16ピットパソコン納入を開始

1982年2月

- マイクロロボット販売開始(産業用ロボット販売の前哨戦)

1982年6月

- TCトレーニングルームを開設

1982年

- シンガポールに米国コアーズ社との合併で半導体製造用スクリーン製造会社を設立



▲シンガポール駐在員事務所

1982年8月

- シンガポール駐在員事務所を開設(初の海外事務所)

1982年

- 半導体本部に昇格(30名)SEグループを設置

1983年1月

- 物流オンラインシステム完成(本社管轄)

1983年1月

- タチバナセミコンダクターズ(シンガポール)を設立

1983年11月

- 三菱(名電)ACサーボの販売開始

1984年10月～1985年9月

- 本社機器100億突破大作戦を実施

1984年10月

- 東北営業所を開設

1985年3月

- 三菱半導体のシンガポール、マレーシア向け輸出開始

1986年3月

- 立花ソフトウェア流通VANスイッチングセンターを開設

1985年10月

- 大阪ソフトウェアセンターを開設(FA・半導体)技術商社の基礎を確立

1986年3月

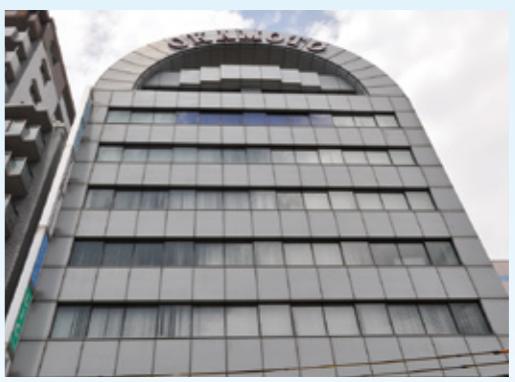
- 立花ソフトウェア流通VANスイッチングセンターを開設

1986年3月

- 立花ソフトウェア流通VANスイッチングセンターを開設



▲さらに増築された本社社屋(1982年5月)



▲大阪ソフトウェアセンター

1980年代

◆社会の出来事

1980年9月

- イラン・イラク戦争勃発

1981年3月

- 神戸ポートアイランドで博覧会(ポートピア'81)開催

1981年4月

- 米国のスペースシャトル「コロンビア」が処女飛行に成功、帰還

1984年5月

- NHK、衛星テレビ試験放送開始

1985年8月

- 日航ジャンボ機、群馬県御巣鷹山に墜落

1985年9月

- G5プラザ合意(ドル高修正のため為替相場への協調介入強化で合意)

1986年4月

- 男女雇用機会均等法施行



▲ポートピア'81開催

1986年4月

- ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大事故、放射能汚染拡大

1986年5月

- 東京サミット開催

1986年11月

- 伊豆大島の三原山、209年ぶりに大噴火

1986年

- 円高ドル安基調続く

1987年4月

- 国鉄が分割民営化されJR6社など発足

1987年10月

- ニューヨーク株式市場大暴落(ブラック・マンデー)世界の株式市場に波及

1987年

- 東京で地価高騰、地方へも波及

1988年3月

- 青函トンネル開通



▲東京サミット開催

◆弊社の出来事

1986年5月
●大阪証券取引所第二部特別指定銘柄(新二部)に上場

●大宮営業所を開設(現・北関東支店)

1986年9月
●売上高500億円突破

1987年1月
●タチバナセミコンダクターズ(香港)を設立

1987年8月
●タチバナセミコンダクターズ(シンガポール)を100%子会社化

1987年9月
●富士ファコム制御(株)とFA/パソコン販売業務提携

1987年12月
●決算期の変更(9月→3月)

1987年
●第4次中期経営計画を策定(合言葉:NETWORK)

1988年4月
●名古屋ソフトウェアセンターを設置

1988年5月
●香港駐在員事務所を設立

1988年6月
●佐竹孝雄会長就任

●立花隆社長就任

1988年10月
●半導体本部を電子デバイス本部に改称

●東京ソフトウェアセンターを設置

1989年12月
●タッチパネルモニタ取り扱い開始

●名古屋ソフトウェアセンターを設置

1989年5月
●香港駐在員事務所を設立



▲大阪証券取引所立会場内にて

1989年
●タチバナセミコンダクターズ(シンガポール)社に名称変更

1990年9月
●大阪証券取引所第二部に昇格

1990年
●施設本部をビルシステム本部に名称変更

1990年3月
●創業70周年記念行事を受注

1991年9月
●創業70周年記念行事を挙行

1991年10月
●タチバナセールス(シンガポール)社5周年記念行事を挙行

1991年12月
●オフィスコンピュータMELCOM80を導入

1991年1月
●代表取締役会長佐竹孝雄逝去

1992年3月
●タチバナセミコンダクターズ(香港)社を100%子会社化

1992年12月
●滋賀営業所を開設(現・滋賀支店)

1993年4月
●ページャー(ポケベル)事業に進出

1993年6月
●九州支店を開設

1994年2月
●新本社ビル竣工
TMINシステムを導入

1994年4月
●携帯電話売切りに合わせ拡販開始

1994年6月
●香港に中国市場対象の販売会社USコントロールズ(アジア)社を合弁設立

1995年4月
●九州支店を開設

1995年6月
●新本社ビル



▲タチバナセールス(シンガポール)社設立5周年パーティ(1991年)

1980年代

◆社会の出来事

1988年4月
●瀬戸大橋開通

1988年
●リクルート疑惑事件発覚
政界に波乱

1989年1月
●昭和天皇崩御 皇太子明仁即位、平成と改元

1989年4月
●消費税スタート(3%)

1989年6月
●中国の北京で学生と軍が衝突した天安門事件発生

1989年11月
●ベルリンの壁崩壊
以後、東欧諸国の民主化が相次ぐ

1989年12月
●米ソ首脳会談により東西冷戦の終結と新時代の到来を確認



▲ベルリンの壁崩壊

1990年代

1990年4月
●大阪の鶴見緑地にて「国際花と緑の博覧会」開幕

1990年8月
●イラク軍、クウェートへ侵攻

1990年10月
●東証平均株価2万円割れ、バブル崩壊

1991年
●東西ドイツ、45年ぶりに統一されドイツ連邦共和国誕生

1991年1月
●湾岸戦争勃発 2月28日、多国籍軍の勝利により停戦

1991年12月
●欧州共同体(EC)が欧州連合(EU)の創設を宣言

1991年1月
●ソ連邦消滅
ロシアなど3カ国が「独立国家共同体(CIS)」を創設

1991年
●深刻な不況始まる

1992年9月
●宇宙飛行士・毛利衛氏
米スペースシャトル「エンデバー」に搭乗

1993年1月
●欧州共同体(EC)、市場統合

1993年4月
●貿易黒字、初の1,000億ドル台に

1993年9月
●コメの作況指数80で空前の凶作



▲宇宙飛行士・毛利衛氏
「エンデバー」に搭乗

◆弊社の出来事

1994年5月
●USC社の出資で瀋陽美宝控制有限公司を設立
火災報知パネルの製造販売開始

1994年10月
●大型表示装置取り扱い開始 映像情報分野への進出本格化

1995年4月
●ゼロックスグループ(世界11カ国)と直接取引を開始

●ホームエレベーター代理店資格を取得

1995年10月
●立友会(OB会)発足

1996年2月
●「たちばな'96CCVフェア」を開催

1996年6月
●立花インテリジェントプラザを開設

1996年
●経営理念F&Gを推進
中期事業方針を策定

1997年2月
●台湾立花股份有限公司を設立

1997年12月
●仲田政弘社長就任

1998年4月
●売上高1,000億円突破

1998年11月
●代表取締役会長・立花隆逝去

1998年6月
●担当役員制を導入

1998年
●ヘルスメーター基板EMSビジネスを開始
(半導体デバイス事業)

1999年2月
●研電工業株の全株式取得

1999年9月
●立花エンジニアリング香港社(立花工程香港有限公司)設立

2000年6月
●渡邊武雄社長就任

2000年
●ビルシステム本部を社会システム本部に名称変更

●株タチバナソリューションズ設立

●社内インターネットスタート

2001年5月
●ビジネスショウ2001に出展(創業80周年事業)

2001年6月
●ISO14001を取得

2001年9月

●株立花エレテックに社名変更

2001年10月
●「CEATEC JAPAN」に協賛出展

2001年11月
●「iForum2001JAPAN」に出展

2001年
●デバイス推進本部を開設
●立菱会、産機会発足
●「創生21」を策定



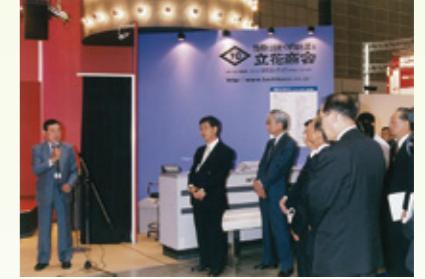
▲たちばな'96CCVフェア



▲台湾立花股份有限公司設立披露パーティー



▲立花エレテックシンボルマーク



▲ビジネスショウ2001

1990年代

◆社会の出来事

1994年6月
●円高加速、1ドル100円を突破

1994年7月
●製造物責任法(PL法)公布
●阪神・淡路大震災発生(M7.2)死者6,434名の大災害となる



▲阪神・淡路大震災

1994年9月
●関西国際空港開港

1995年3月
●東京都内で地下鉄サリン事件発生

1995年
●金融機関の経営破綻、金融不安が一気に拡大

1995年5月
●オウム真理教代表・麻原彰晃ら、殺人・殺人未遂(地下鉄サリン事件)の疑いで逮捕

1995年7月
●PL法施行

1996年2月
●景気低迷で空前の就職難、失業率上昇

1996年4月
●エイズ薬害で厚相が謝罪

1996年5月
●東京三菱銀行発足

1997年4月
●消費税、5%に

1998年2月
●第18回冬季オリンピック、長野で開催

1998年4月
●明石海峡大橋開通

1999年1月
●単一通貨ユーロ誕生

1999年5月
●瀬戸内しまなみ海道開通

2000年6月
●NASDAQ・ジャパン取引開始

2000年9月
●みずほHD誕生

2001年3月
●ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園

2001年4月
●家電リサイクル法施行

2001年9月
●アメリカ同時多発テロ
●日経平均株価1万円割れ

2001年12月
●皇太子妃ご出産、敬宮愛子さまと命名



▲アメリカ同時多発テロ

◆弊社の出来事

2002年11月
●立花機電貿易(上海)有限公司を設立

2002年
●弊社オリジナルのASSPを開発(TIC81591FP IC開発販売)

●浴室TV完成品EMSビジネスを開始(半導体デバイス事業)

2003年4月
●アドバンストロジスティクス(株)、株立花マネジメントサービスを設立
●ルネサステクノロジの特約店資格を取得

2003年8月
●ISO9001を取得

2003年9月
●シャフトモータープライベートショーを開催

2003年
●三洋携帯電話受託生産ビジネスを大型受注

2004年3月
●東証二部に上場

●売上高1800億円突破(携帯電話ビジネス好調)

2004年6月
●「GT21計画」スタート

2004年8月
●株宏和工業、株太洋商会を子会社化

2005年3月
●東証一部、大証一部に上場

2006年4月
●ソリューション本部を開設

2006年5月
●株大電社と資本業務提携

2006年11月
●ISMS認証を取得(IS 509430)

2007年1月
●タチバナセールス(韓国)社を設立

2007年4月
●立花オーパーシーズホールディングス社を社内カンパニーとして香港に設立

2008年4月
●南大阪ビル竣工「人間道場」を開講

2007年7月
●タチバナセールス(バンコク)社を設立

2007年10月
●株テクネットを子会社化

2008年4月
●立体駐車場のパレットなどMMSビジネスを開始(貿易部)

2008年4月
●半導体デバイス事業部第2統括本部発足

●「C.A.P. UP 1500プロジェクト」スタート

2009年
●立体駐車場のパレットなどMMSビジネスを開始(貿易部)



▲東証一部上場



▲タチバナセールス(バンコク)社



▲人間道場

2000年代

◆社会の出来事

2002年5月
●日経連と経団連が統合し、日本経団連が発足
●2002 FIFAワールドカップ、日本・韓国で開催

2002年10月
●北朝鮮拉致被害者が帰国

2003年4月
●ルネサステクノロジ発足

2003年10月
●TMEIC設立(東芝三菱電機産業システム)

2003年12月
●地上デジタル放送開始

2004年10月
●イチロー氏、大リーグの年間最多安打記録を更新

2005年2月
●京都議定書発効
●中部国際空港開港

2005年3月
●愛知万博(愛・地球博)開催

2005年10月
●三菱UFJフィナンシャル・グループ誕生



▲イチロー氏、大リーグの年間最多安打記録を更新

2005年11月
●小惑星探査機「はやぶさ」、小惑星イトカワへ着陸

2006年1月
●三菱東京UFJ銀行スタート

2006年3月
●侍ジャパン、第1回WBCで優勝

2006年9月
●秋篠宮妃ご出産、悠仁さまと命名

2007年1月
●防衛省スタート

2007年2月
●第1回東京マラソン開催
●世界同時株安

2007年3月
●夕張市が財政破綻

2007年10月
●郵政民営化スタート

2008年2月
●橋下徹氏、大阪府知事に

2008年7月
●北海道洞爺湖でサミット開催
●iPhone日本初上陸

2008年9月
●リーマン・ブラザーズが経営破綻

2008年11月
●オバマ氏、米大統領当選

2009年8月
●民主党単独過半数で政権交代

◆弊社の出来事

2010年1月
●株大電社を子会社化

2010年3月
●株立花宏和システムサービス設立

2010年4月
●ルネサスエレクトロニクス(株)特約店資格を取得



▲FAソリューション展示会

2010年
●各社展示会に継続出展(タカラ、平田タイル、丸産業)

2011年2月
●車載トランク開閉部品EMSへ参入(技術本部)

2011年1月
●FAソリューション展示会を開催



▲武漢営業所開場式

2011年2月
●NIKKOフェアに出展(LED照明、太陽光)

2011年5月
●産業デバイス製品のインターネット販売を開始(TC PLAZA)

2011年7月
●(株)太洋商会と(株)タチバナクリエートが経営統合

2011年
●武漢営業所を開設

2011年
●節電プロジェクトを開始

2011年
●クリーンUP作戦に参加

2012年4月
●立花オーパーシーズホールディングス社を香港法人として設立

2012年6月
●株高木商会に出資

2012年12月
●株立花デバイスコンポーネントを設立

2013年4月
●マニュファクチュアリング・サービス(MS)事業が発足

2013年7月
●格力電器股份有限公司から放電加工機を初受注

2014年2月
●タチバナセールス(インドネシア)社を設立

2014年2月
●マレーシア営業所を開設



▲マレーシア営業所



▲立花デバイスコンポーネント設立記念パーティー

2010年代

◆社会の出来事

2010年1月
●日本航空(株)、経営破綻

2010年6月
●小惑星探査機「はやぶさ」、地球に帰還

2010年12月
●東北新幹線、全線開通

2011年1月
●中国GDP、日本を抜き世界2位へ

2011年3月
●東日本大震災

2011年7月
●東日本で電力使用制限令、発令

2012年5月
●東京スカイツリー開業



▲東京スカイツリー開業

2013年3月
●安倍首相、TPP交渉参加を表明

2014年3月
●北陸新幹線長野・金沢間開業

2014年4月
●消費税、8%に

2014年9月～
●香港で民主化を求める反政府デモ

2015年3月
●国民にマイナンバーを通知

2015年10月
●TPP、閣僚会合で大筋合意



▲あべのハルカス全面開業

◆弊社の出来事

2014年3月
●3Dものづくり普及促進会を設立

2014年4月
●広島支店を開設
●産業デバイスコンポーネント事業を開始

2014年10月
●ロボット事業戦略室を設置



▲広島支店開設記念式典

2014年11月
●青島営業所を開設

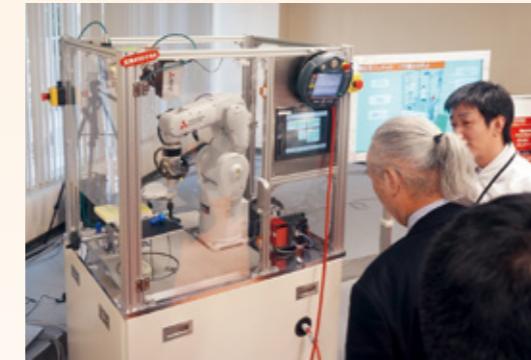
2014年12月
●株高木商会を連結子会社化

2015年2月
●立花プライベートフェア IN 芝浦を開催

2015年5月
●「C.C.J2200」スタート

2015年6月
●ET WEST 2015に初出展(大阪)

2016年4月
●経営戦略室を設置



▲立花プライベートフェア IN 芝浦

2017年4月
●FAシステム事業組織の大改編(ソリューション事業、産業デバイスコンポネット事業をFAシステム事業に組み入れ)

2017年5月
●株主優待制度導入を発表

2017年7月
●ルネサス エレクトロニクス㈱特約店表彰「Excellent」受賞



▲ET West 2016

2017年11月
●ET 2017 東京に初出展

2017年
●車載シートベルト部品EMS納入を開始

2018年9月
●海外子会社立花機電貿易が中国国際工業博覧会に初出展



▲「CEATEC JAPAN」に初出展

2018年10・11月
●「CEATEC JAPAN」、「ET展」、「関西工場設備・備品展」に出演

2018年12月
●東京支社にショールームを開設

2018年
●ロボット、M2M事業を加速

●住友倉庫向けスチール棚MMS納入を開始

2010年代

◆社会の出来事

2015年12月
●パリ協定、採択

2015年
●韓国などでMERS、感染拡大

2016年3月
●北海道新幹線開業

2016年4月
●熊本地震

2016年5月
●伊勢志摩サミット開催

2016年6月
●英・国民投票でEU離脱が過半数に

2017年1月
●トランプ米大統領、就任



▲伊勢志摩サミット開催

2017年6月
●トランプ米大統領、パリ協定離脱を表明

2017年12月
●羽生善治氏が永世七冠達成

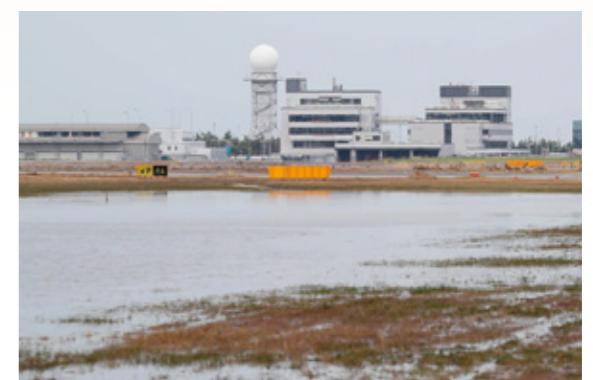
2018年6月
●史上初の米朝首脳会談、開催

●大阪北部地震

2018年9月
●大型台風上陸で関空が冠水

●北海道胆振東部地震道内全域で停電

2019年3月
●香港民主化デモ



▲台風21号で関西国際空港が冠水

◆弊社の出来事

2019年2月
●株高木商会を完全子会社化

2019年5月
●3Dプリンター常設展示(本社)

2019年11月
●100周年記念事業里山保全活動をスタート



▲本社1階に3Dプリンター・スキャナー・CADを設置

2010年代

◆社会の出来事

2019年4月
●新元号「令和」発表

2019年4月
●天皇陛下退位

2019年5月
●新天皇即位

2019年6月
●大阪サミット開催

●小惑星探査機「はやぶさ2」、小惑星リュウグウにタッチダウン

2019年12月
●深圳国際電子展に初出展

2019年
●太陽光発電システムを大型受注(関空)

●連結売上高過去最高を更新
1,829億円(15年振り)

2020年4月
●株立花電子ソリューションズを設立

2020年5月
●展示場・ラボルーム「Tachibana Smart Laboratory」を開設

2020年10・11月
●オンライン展示会
「CEATEC 2020 ONLINE」初出展
●「ET展オンライン」
出展、視聴数1位に

2020年
●株主数1万5,000人
を超えを記録

2021年5月
●ホームページ
全面リニューアル

2020年代

2020年1月
●中国・武漢で新型肺炎発生

2020年3月
●東京オリンピック、延期を発表

2020年4月
●新型コロナウイルス感染拡大で第1回緊急事態宣言

2021年7・8月
●第32回オリンピック、
東京で開催



▲新元号「令和」発表

あとがき

2021年9月1日、立花エレテックは創業100周年を迎え、このたび100周年史「創業100周年、その先へ」を刊行いたしました。記念事業のひとつとして社史、記念動画を広報IR部が制作することとなったのは2020年4月。その時に渡邊社長から指示されたのは、「読んで面白いもの、見て面白いものをつくれ」でした。

100年記念と言う会社の大きな節目の事業に携わることができる喜びがある一方、期限までに満足いくものができるのかと言うプレッシャーがあり、また「面白いもの」とは何か?どのようにすればよいのか?と言う大きな不安が渾然交ぜになった複雑な心理状態を抱えてのスタートでした。

まず手がけたのは、立花の歴史の洗い出します。1921年の起業から今日に至るまでの歴史を各事業部門別の発生、推移を正確に折り込みながら年表にしました。更に史実を正確に理解するために、50年、60年、75年、80年、90年の節目に刊行された記念史や、冊子版の社内報、イントラ社内報等々、使えそうな資料を全て集めて精読したことは言うまでもありません。

さらに当社の歴史の背景にある歴史的な事象、業界動向、当社と関わりの深い他社様の動向等の情報を、歴史書、他社様の記念史等を参考に収集して理解、整理しました。また、倉庫などに残る過去の写真、イベント実施時の資料、OBの方への聞き取り調査を行うことで、周年史の編纂に貴重な情報を収集することができました。ご協力いただいた皆さんに厚く御礼申し上げます。

「面白いものとは何か」というテーマには、読後の感想が「そうそう、そうだった」「なるほど」「えっ! そうだったのか」と言うものであれば「面白い」に応えたことになると理解し、新たに「歴代社長の横顔」を前面に掲載し、各社長の時代に残された事象を物語風に取り上げる構成で臨むことにしました。会社の歴史を正確な資料に基づいた経営史として編集する正史と、歴代社長の物語として読みやすく編集する人物史の二方向で編集し、刊行した周年史がこの「創業100周年、その先へ」です。

編纂で苦労したのは、数多くの歴史的記録から、物語となるエピソードを選定することでした。本来であれば記述すべきことが割愛されている部分もあるかと思いますが、編集者に免じてお許しいただければ幸甚です。

1921年に立花訓光の個人商店として創業した当社は、創業以来脈々と受け継がれ、その時代に合った形で常に前向きに形にして来た社訓「奉仕の精神」「進取の気概」「和合の気風」をベースにして、「その先100年」を乗り越えて参ります。そして、常に時代に先駆け、技術商社としてお客様とともに歩んできたわが社の歴史を、この100周年史を通してお伝えできましたら光栄の至りです。

この冊子を手にしていただいた方が、面白く読んでくださるのかを楽しみに思うと同時に、制作を担当させていただいたことへの感謝と、未曾有のコロナ禍の中で共に歩んでくださった株式会社産経新聞制作の皆さんに、感謝の気持ちをお伝えして、あとがきとさせていただきます。ありがとうございました。

2022年 広報IR部

創業100周年、その先へ

2022年6月22日発行

発行 株式会社 立花エレテック

大阪市西区西本町1丁目13番25号

編集 立花エレテック広報IR部

制作 株式会社 産経新聞制作